

第 5 号 議 案

令 和 7 年 度

龟 岡 市 水 道 事 業 会 計 補 正 予 算 (第 1 号)

令和7年度亀岡市水道事業会計補正予算（第1号）

（総 則）

第1条 令和7年度亀岡市水道事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（収益的支出）

第2条 令和7年度亀岡市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的支出の予定額を、次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）	
			支	出
	千円	千円	千円	
第1款 水道事業費用	1,674,000	8,844		1,682,844
第1項 営業費用	1,549,936	8,844		1,558,780

（資本的収入及び支出）

第3条 予算第4条に定めた資本的収入及び支出の予定額を、次のとおり補正する（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額843,131千円は消費税及び地方消費税資本的収支調整額 62,548千円、損益勘定留保資金 780,583千円で補てんするものとする。）。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）	
			収	入
	千円	千円	千円	
第1款 資本的収入	633,400	39,400		672,800
第1項 企業債	468,900	20,400		489,300
第2項 出資金	105,810	19,000		124,810

支	出	
	千円	千円
第1款 資本的支出	1,515,400	531
第1項 建設改良費	1,008,821	531
		1,515,931
		1,009,352

(債務負担行為)

第4条 予算第5条に定めた債務負担行為に次の事項、期間及び限度額を追加する。

事項	期間	限度額
水処理用薬品購入経費	令和7年度から令和8年度まで	2,602千円

(企業債)

第5条 予算第6条に定めた起債の限度額を、次のとおり改める。

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
水道事業	468,900千円 (ただし、発行価格が額面金額を下まわるときは、その発行価格差減額をうめるため必要な金額をこれに加算した額)	(1)普通貸借 (2)証券発行 (3)本債にかわる短期債を起こすことができる。	5 % 以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金等について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。	489,300千円 (ただし、発行価格が額面金額を下まわるときは、その発行価格差減額をうめるため必要な金額をこれに加算した額)	(1)普通貸借 (2)証券発行 (3)本債にかわる短期債を起こすことができる。	5 % 以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金等について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第6条 予算第9条に定めた経費の金額を、次のとおり改める。

(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
千円	千円	千円
(1)職員給与費 231,661	9,375	241,036

令和7年12月1日提出

亀岡市長 桂川孝裕

令和7年度亀岡市水道事業会計予算実施計画

収益的支出

支出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 水道事業費用			1,674,000 千円	8,844 千円	1,682,844 千円	
	1 営業費用		1,549,936	8,844	1,558,780	
		1 原水及び浄水費	241,594	229	241,823	
		2 配水及び給水費	260,425	△ 1,558	258,867	
		3 業務費	77,174	1,322	78,496	
		4 総係費	144,420	8,851	153,271	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資 本 的 収 入			633,400 千円	39,400 千円	672,800 千円	
	1 企 業 債		468,900	20,400	489,300	
		1 企 業 債	468,900	20,400	489,300	
	2 出 資 金		105,810	19,000	124,810	
		1 一般会計出資金	105,810	19,000	124,810	

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資 本 的 支 出			1,515,400 千円	531 千円	1,515,931 千円	
	1 建 設 改 良 費		1,008,821	531	1,009,352	
		1 事 務 費	54,578	531	55,109	

令和7年度亀岡市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで)

	千円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	29,302
減価償却費	807,619
固定資産除却費	18,704
引当金の増減額（△は減少）	△ 2,404
長期前受金戻入額	△ 325,069
受取利息及び配当金	△ 1,294
支払利息	89,637
未収金の増減額（△は増加）	63,911
未払金の増減額（△は減少）	3,246
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 48
預り保証金の増減額（△は減少）	△ 900
預り金の増減額（△は減少）	△ 287
小計	682,417
利息及び配当金の受取額	1,294
利息の支払額	△ 89,637
業務活動によるキャッシュ・フロー	594,074
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,320,472

負担金等による収入	95,298
短期貸付による支出	△ 1,000,000
短期貸付金の回収による収入	1,300,000
基金の積立てによる支出	△ 390
リース債務支払額	△ 1,325
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 926,889
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	576,200
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 506,189
他会計からの出資による収入	148,510
財務活動によるキャッシュ・フロー	218,521
資金増加額（又は減少額）	△ 114,294
資金期首残高	2,343,627
資金期末残高	2,229,333

給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
補 正 後	人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		26		102,597	77,022	179,619	35,816	215,435
補 正 前		26		98,803	73,859	172,662	34,567	207,229
比 較		0		3,794	3,163	6,957	1,249	8,206

手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当	住 居 手 当	扶 養 手 当	通 勤 手 当	单 身 赴 手 任 当	管 理 時 手 間 当	職 外 当	宿 日 直 手 当	管 理 特 手	職 勤 勤 当	期 末 勤 勉 手 当	特 勤 手	殊 務 当	退 給 付 職 費	計
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	補 正 後	7,772	1,176	4,577	2,137		14,016					46,419	10	915	77,022	
	補 正 前	7,523	890	4,212	1,894		14,016					44,399	10	915	73,859	
	比 較	249	286	365	243		0					2,020	0	0	3,163	

なお、令和7年度において、退職手当として1,189千円を支給するため、退職給付引当金1,189千円を使用する。

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減額の増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	3,794	給与改定に 伴う増減分	3,285		
		その他の増減分	509	職員の異動に伴う増等	職員数の異動状況 補正後 26人 補正前 26人 増減 0人
手当	3,163	給与改定に 伴う増減分	2,188		
		その他の増減分	975	職員の異動に伴う増等	

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分		企業職	その他	
令和7年12月1日 現在	平均給料月額(円)	331,312		
	平均給与月額(円)	394,258		
	平均年齢	40歳6月		
令和7年4月1日 現在	平均給料月額(円)	316,673		
	平均給与月額(円)	383,703		
	平均年齢	41歳3月		

イ 初任給

本会計		一般会計	
区分	企業職(円)	区分	行政職(円)
高校卒	206,700	高校卒	206,700
大学卒	237,600	大学卒	237,600

ウ 級別職員数

区分	級	企業職		その他			
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)		
令和7年12月1日 現在	1級	3	11.5				
	2級	8	30.8				
	3級	3	11.5				
	4級	7	26.9				
	5級	2	7.7				
	6級	2	7.7				
	7級	1	3.9				
	計	26	100.0				
令和7年4月1日 現在	1級	3	11.5				
	2級	7	26.9				
	3級	4	15.4				
	4級	8	30.8				
	5級	2	7.7				
	6級	2	7.7				
	7級						
	計	26	100.0				

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
企業職	主事・主事補	主査	主任	係長・主幹主任	副課長	次長・課長	部長
その他							

エ 期末手当・勤勉手当

区分	(再任用職員の支給率) 支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階 職務の級等による 加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	(1.200) 2.300	(1.250) 2.350	(2.450) 4.650	有	
補正前	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.400) 4.600	有	
一般会計の制度	(1.200) 2.300	(1.250) 2.350	(2.450) 4.650	有	

オ 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種		
		企業職		
給料総額に対する比率 (%)	0.01	0.01		
支給対象職員の比率 (%) (令和7年12月1日現在)	100.0	100.0		
支給対象職員1人当たり 平均支給月額(円)	32	32		
代表的な特殊勤務手当の名称	水道料金等滞納整理従事手当等			

給与費明細書

会計年度任用職員

区分	職員数	給与費				法定福利費	合計
		報酬	給料	手当	計		
補正後	人 7	千円 13,048	千円 5,676	千円 18,724	千円 3,237	千円 21,961	
補正前	7		13,349	5,516	18,865	3,237	22,102
比較	0		△ 301	160	△ 141	0	△ 141

手当の内訳	区分	通勤手当	期末勤勉手当	計
		千円 500	千円 5,176	千円 5,676
	補正後	423	5,093	5,516
	比較	77	83	160

債務負担行為に関する調書

追 加

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	
水処理用薬品購入 経費	千円 2,602		千円	令和7年度から 令和8年度まで	千円 2,602	千円 2,602

令和7年度亀岡市水道事業予定貸借対照表

(令和 8 年 3 月 31 日)

資 産 の 部

		千円	千円	千円
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		1,337,533		
ロ 建 物		1,447,431		
減 価 償 却 累 計 額		<u>△ 777,684</u>	669,747	
ハ 構 築 物		35,623,716		
減 価 償 却 累 計 額		<u>△ 17,200,440</u>	18,423,276	
ニ 機 械 及 び 装 置		4,350,734		
減 価 償 却 累 計 額		<u>△ 2,922,380</u>	1,428,354	
ホ 車 両 運 搬 具		41,992		
減 価 償 却 累 計 額		<u>△ 22,261</u>	19,731	
ヘ 工 具 、 器 具 及 び 備 品		232,451		
減 価 償 却 累 計 額		<u>△ 198,249</u>	34,202	
ト リ 一 ス 資 産		19,550		
減 価 償 却 累 計 額		<u>0</u>	19,550	
チ 建 設 仮 勘 定			<u>1,199,400</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計				23,131,793
(2) 無 形 固 定 資 産				

イ	電	話	加	入	權		50
	無	形	固	定	資	產	合計
(3)	投	資	そ	の	他	資	產
イ	出	資		金			1,500
ロ	基		金				<u>300,544</u>
	投	資	そ	の	他	資	產
	合	計					<u>302,044</u>
	固	定	資	產	合	計	
2	流	動	資	產			23,433,887
(1)	現	金	預	金			2,229,333
(2)	未	收	金				132,485
	貸	倒	引	當	金		<u>△ 8,367</u>
(3)	貯	藏	品				124,118
(4)	短	期	貸	付	金		7,370
(5)	前	払	費	用			0
	流	動	資	產	合	計	<u>79</u>
	資	產	合	計			<u>2,360,900</u>
							<u>25,794,787</u>

負 債 の 部

		千円	千円	千円
3	固	定	負	債
(1)	企	業	債	
イ	建設改良費等の財源に充てる ための企業債		<u>5,642,194</u>	
	企	業	債	合
				計
				5,642,194

	千円	千円	千円	千円
(2) リース債務		13,804		
(3) 引当金		178,829		
(4) その他固定負債		<u>175,647</u>		
固定負債合計				6,010,474
4 流動負債				
(1) 一時借入金		0		
(2) 企業債 イ 建設改良費等の財源に充てる ための企業債	<u>441,999</u>		441,999	
企業債合計				
(3) リース債務		4,087		
(4) 未払金		311,808		
(5) 引当金		18,331		
(6) 預り保証金		0		
(7) 預り金	<u>7,531</u>			
流動負債合計				783,756
5 繰延収益				
(1) 長期前受金		15,627,502		
収益化累計額	<u>△ 7,558,026</u>			
繰延収益合計			<u>8,069,476</u>	
負債合計				14,863,706

資 本 の 部

	千円	千円	千円
6 資 本 金			
(1) 資 本 金		<u>10,149,141</u>	
資 本 金 合 計			10,149,141
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金		608,208	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	144,430		
口 当年度未処分利益剰余金	<u>29,302</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>173,732</u>	
剰 余 金 合 計			<u>781,940</u>
資 本 合 計			<u>10,931,081</u>
負 債 資 本 合 計			<u>25,794,787</u>

注 記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く。)

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数

建物	15～50 年
構築物	40～60 年
機械及び装置	15～20 年
車両運搬具	4～6 年
工具、器具及び備品	5～15 年

(2) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権・貸倒懸念債権等それぞれの貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

1 重要な非資金取引

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ 19,550 千円である。

III. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して 1 年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担する見込まれる額は 520,771 千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和 7 年度において、退職手当として 1,189 千円を支給するため、退職給付引当金 1,189 千円を取り崩す。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和 7 年度において、期末手当及び勤勉手当として 45,888 千円を支給するため、賞与引当金 14,797 千円を取り崩す。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

令和 7 年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として 9,262 千円を支出するため、法定福利費引当金 2,924 千円を取り崩す。

(4) 貸倒引当金の取崩し

令和 7 年度において、債権 2,131 千円を不納欠損処理するため、貸倒引当金 2,131 千円を取り崩す。

IV. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは、下記の金額である。

1年内	4,087 千円
<u>1年超</u>	<u>13,804 千円</u>
計	17,891 千円

V. その他の注記

1 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の方針により取り崩すこととする。

科 目 別 内 訳 書

収 益 的 支 出

支 出

款	項	目	節	既決予定額	補正予定額	計	説 明
1 水道事業費用				千円 1,674,000	千円 8,844	千円 1,682,844	
	1 営 業 費 用			1,549,936	8,844	1,558,780	
		1 原水及び 淨水費		241,594	229	241,823	
		1 紙 料	14,429	142	14,571		職員3名分及び会計年度任用職員 1名分精算見込みによる増
		2 手 当	8,463	△ 85	8,378		職員3名分及び会計年度任用職員 1名分精算見込みによる減
		3 賞与引当金 繰入額	1,874	22	1,896		期末勤勉手当に係る賞与引当金繰 入額増
		4 法定福利費	3,950	150	4,100		共済組合事業主負担増
		2 配水及び 給水費		260,425	△ 1,558	258,867	
		1 紙 料	26,810	△ 1,266	25,544		職員6名分及び会計年度任用職員 3名分精算見込みによる減
		2 手 当	13,550	△ 637	12,913		"
		4 法定福利費	5,749	340	6,089		共済組合事業主負担増
		5 法定福利費 引当金繰入額	548	5	553		期末勤勉手当に係る法定福利費引 当金繰入額増

款	項	目	節	既決予定額	補正予定額	計	説明
		3 業務費		77,174 千円	1,322 千円	78,496 千円	
			1 給料	11,844	866	12,710	職員3名分精算見込みによる増
			2 手当	6,568	618	7,186	"
			3 賞与引当金繰入額	1,803	33	1,836	期末勤勉手当に係る賞与引当金繰入額増
			4 法定福利費	4,201	△ 201	4,000	共済組合事業主負担減
			5 法定福利費引当金繰入額	358	6	364	期末勤勉手当に係る法定福利費引当金繰入額増
		4 総係費		144,420	8,851	153,271	
			1 給料	33,325	3,691	37,016	職員7名分及び会計年度任用職員3名分精算見込みによる増
			2 手当	22,732	4,042	26,774	"
			3 賞与引当金繰入額	4,455	475	4,930	期末勤勉手当に係る賞与引当金繰入額増
			5 法定福利費	13,473	581	14,054	共済組合事業主負担増
			6 法定福利費引当金繰入額	891	62	953	期末勤勉手当に係る法定福利費引当金繰入額増

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	節	既決予定額	補正予定額	計	説 明
1 資本的収入				千円 633,400	千円 39,400	千円 672,800	
1 企 業 債	1 企 業 債			468,900	20,400	489,300	
				468,900	20,400	489,300	
	1 企 業 債			468,900	20,400	489,300	水道事業債増
2 出 資 金	1 一 般 会 計 出 資 金			105,810	19,000	124,810	
				105,810	19,000	124,810	
				105,810	19,000	124,810	一般会計出資金増

支 出

款	項	目	節	既決予定額	補正予定額	計	説 明
1 資本的支出				千円 1,515,400	千円 531	千円 1,515,931	
	1 建設改良費			1,008,821	531	1,009,352	
		1 事務費		54,578	531	55,109	
		1 給料	25,744	60	25,804		職員 7名分精算見込みによる増
		2 手当	18,530	165	18,695		〃
		3 法定福利費	8,261	306	8,567		共済組合事業主負担増